

第15期末（2022年8月22日）

基準価額	10,552円
純資産総額	277億円
騰落率	△8.7%
分配金	300円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 健康応援ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2021年8月21日～2022年8月22日

第15期(決算日 2022年8月22日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ健康応援ファンド」は、このたび第15期の決算を行いました。

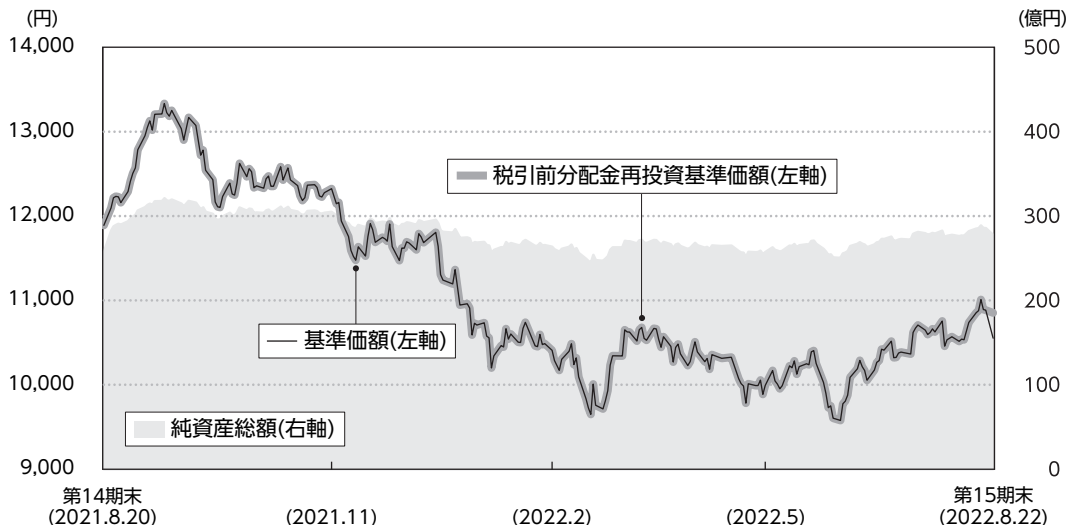
当ファンドは、「ニッセイ健康応援マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2021年8月21日～2022年8月22日

基準価額等の推移



第15期首	11,888円	既払分配金	300円
第15期末	10,552円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△8.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初に自民党総裁選後の新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 2022年6月下旬から当期末にかけて、インフレ指標のピークアウトを受けて米連邦準備制度理事会 (F R B) による利上げピッチが懸念されていたほど速くないとの思惑が広がったことや、国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が拡がり国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2021年9月下旬以降、インフレ圧力の高まりによるF R Bの早期利上げ観測に加えて、新型コロナウイルスの新たな変異型(オミクロン型)の感染拡大を背景とした経済活動の停滞懸念やウクライナ情勢の緊迫化などから国内株式市場が下落したこと
- ・ 2022年6月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速への警戒から国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	180円	1.620%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は11,092円です。</p>
(投信会社)	(86)	(0.774)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(86)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.072)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	26	0.235	
(株式)	(26)	(0.230)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	206	1.859	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

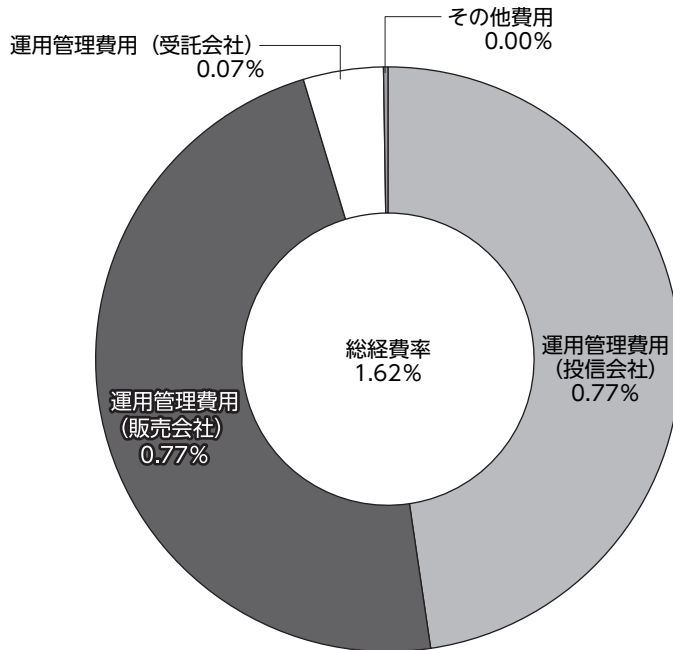
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



当期の国内株式市場は期を通じてみるとやや上昇しました。

期初は自民党総裁選後の新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から国内株式市場は急上昇しましたが、インフレ圧力の高まりによるFRBの早期利上げ観測などから下落するなど、一進一退の展開が続きました。

その後、オミクロン型の感染拡大に対する不安から経済活動の停滞懸念や米金融政策の早期正常化への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強めたことから、国内株式市場は下落しました。

2022年3月以降は米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や為替の円安進行などから上昇に転じましたが、中国の都市封鎖（ロックダウン）の影響による景気後退への懸念などを背景に上値の重い展開は続きました。

6月下旬以降はインフレ指標のピークアウトを受けてFRBによる利上げピッチが懸念されていたほど速くないとの思惑が広がったことや国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が拡がり、国内株式市場は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期については、業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や、株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、今後の内外景気の回復を想定して、今期、来期に向けて高い業績成長が期待できる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	エーザイ、東祥、PALTACなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	エイチ・アイ・エス、ベネフィット・ワン、T&Dホールディングスなど	株価の割安感が低下してきたと判断
買付	エス・エム・エス、マニー、東京海上ホールディングスなど	今来期の業績についての不安がなく、中期的な収益基盤の充実が図られていると判断
	味の素、ロート製薬、エヌ・ティ・ティ・データなど	構造改革や新事業、新製品開発等により低迷から脱し変身を遂げつつあると判断

組入上位5銘柄

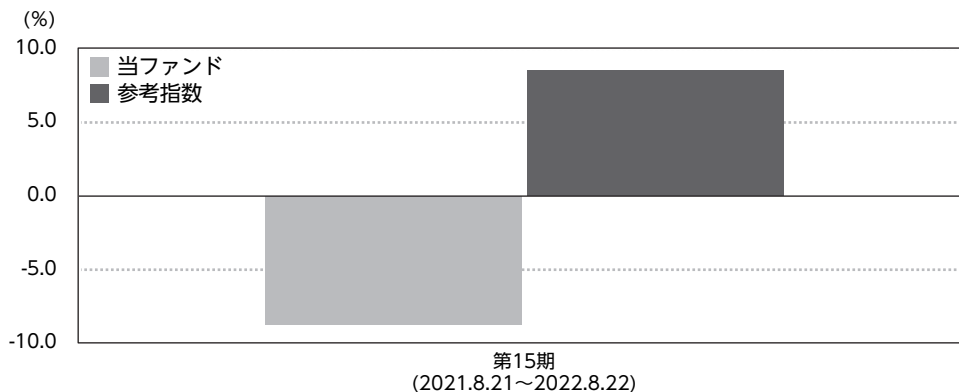
	銘柄	比率	投資の視点（含むS（社会）の取り組み）
1	ダイキン工業	4.3%	グローバルで幅広い空調ニーズに対応し、人々の健康で快適な生活に貢献するため空気の可能性を追求している。 S（社会）の観点では、「世界をリードする技術で社会貢献する」や「人を基軸に置いた経営」等の経営理念を実践。海外では現地人材の積極登用やモチベーションを高める人材活用により、現地ニーズにマッチした魅力的な製品を開発することが、持続的な売上成長につながっている点を評価。
2	武田薬品工業	3.3%	買収したShire（シャイアー）社との統合が進み売上高3兆円超のグローバル製薬企業の仲間入り。 S（社会）の観点では、経営哲学の「タケダイズム（誠実＝公正・正直・不屈）」を事業運営の根幹に据え、グローバルで医薬品開発から販売までの体制構築が進んでおり、特定国、特定製品の依存度は低い。医薬品アクセス（Access to Medicine）への取り組みも積極的であり、各地域の規制当局と良好な関係を築いていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。

ニッセイ健康応援ファンド

	銘柄	比率	投資の視点 (含むS (社会) の取り組み)
3	島津製作所	3.2%	<p>分析・計測機器および医用機器、航空・産業機器など各分野での製品開発ならびに製造、販売、保守を行う総合精密機器メーカー。</p> <p>S (社会) の観点では、持続可能な開発目標 (SDGs) を軸に社会課題の解決を事業にまで落とし込み、事業活動による社会課題解決が見える化。具体的には、計測機器事業における医療の高度化や食品安全の確保への貢献、医療機器事業における早期発見、低侵襲 (体の負担が少ない) 治療への貢献など多岐にわたり、社会課題解決が持続的な売上成長につながっている点を評価。</p>
4	富士フイルムホールディングス	3.0%	<p>写真フィルムで培った技術をもとに高機能材料、オフィス関連、医療機器等幅広い業務に展開。医療用画像情報システム、偏光板保護システムなどで世界首位。</p> <p>S (社会) の観点では、近年、社会問題解決への貢献が期待できるヘルスケア事業に注力しており、特にバイオCDMO (バイオ医薬品の生産プロセスの開発および製造受託) などの業績への貢献度が高まってきていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。</p>
5	朝日インテック	3.0%	<p>心臓のカテーテル治療などで使われる医療用ガイドワイヤーが主力製品。カテーテル治療が患者負担の低減、医療費抑制にもつながる点を評価。</p> <p>S (社会) の観点では、経営理念の『医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを目指す』が原動力となり、医療現場のニーズに即した技術優位の具現化により持続的な売上成長を実現している。</p>

(注) 比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-8.7%となり、参考指数騰落率（8.5%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、エムスリー、朝日インテック、オムロン等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2021年8月21日~2022年8月22日
当期分配金(税引前)	300円
対基準価額比率	2.76%
当期の収益	-
当期の収益以外	300円
翌期繰越分配対象額	1,246円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内株式市場は、インフレ指標のピークアウトを受けてFRBによる利上げのピッチが懸念されていたほど速くないとの思惑が広がり一旦反発したものの、その後の相次ぐFRB高官による株式市場の楽観論を牽制する発言を受けて再び弱含む展開となっています。今後もインフレ指標や米金融政策の動向に加え、景気と企業業績の先行き不透明感の高まりから神経質な展開が予想されます。

銘柄選択では、医薬品セクターについてはマクロ環境が不透明な中で、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感に加え、業績の安定性が評価されており、新薬の上市（承認された新薬の市場販売が開始されること）、良好な治験成績や販売拡大を示した銘柄を中心に株価は堅調に推移しているため、医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、あくまでも個別に有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、再び新型コロナウイルスの感染者数が増加していますが、重症患者数の拡大ペースは緩やかであり、病院の手術件数に与える影響は軽微と考えています。実際、医療機器メーカーの決算発表においては、足元の手術件数の増加や病院の設備投資意欲の回復に対する前向きなコメントが相次いでいるため、制度変更の影響が小さく、ニッチ（隙間）分野において高い技術力により持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に、引き続き高めの比率を維持します。

介護サービスセクターについては、業界全体に緩やかな成長が見込まれる中、シェア上昇による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め投資判断をしていきます。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待が大きい一方で企業間競争も激しいため、企業調査による銘柄選別がより重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第15期末 2022年8月22日
ニッセイ健康応援マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

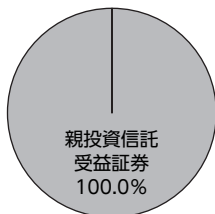
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

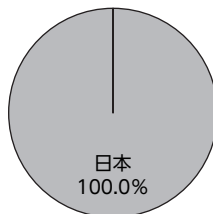
項目	第15期末 2022年8月22日
純資産総額	27,758,718,046円
受益権総口数	26,306,285,640口
1万口当たり基準価額	10,552円

(注) 当期間中における追加設定元本額は7,999,072,137円、同解約元本額は3,298,277,786円です。

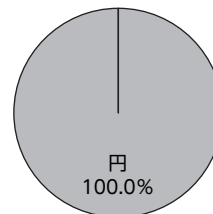
■資産別配分



■国別配分



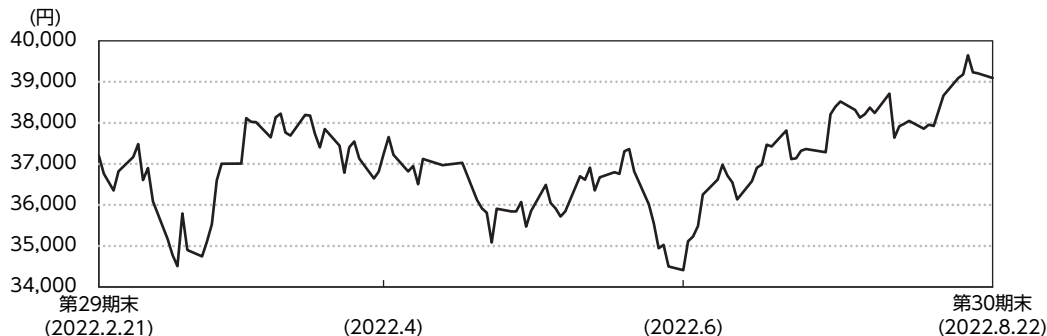
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年8月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ健康応援マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

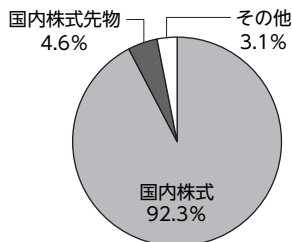
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0409月 買	円	4.6%
ダイキン工業	円	4.3
武田薬品工業	円	3.3
島津製作所	円	3.2
富士フィルムホールディングス	円	3.0
朝日インテック	円	3.0
エムスリー	円	3.0
テルモ	円	2.9
リログループ	円	2.9
SOMPホールディングス	円	2.6
組入銘柄数		61

■ 1万口当たりの費用明細

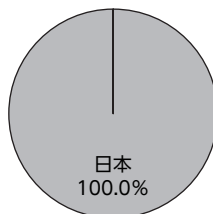
2022.2.22~2022.8.22

項目	金額
売買委託手数料	45円
(株式)	(45)
(先物・オプション)	(1)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	46

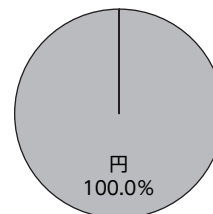
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年8月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税引前	期中	(ご参考)	参考指数	期中	株式	株式	純資産
	(分配落)	分配金	騰落率	基準価額+		騰落率			
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
11期(2018年8月20日)	12,490	2,000	16.0	25,790	15,942	8.3	95.9	2.3	13,881
12期(2019年8月20日)	11,008	1,000	△ 3.9	25,308	14,537	△ 8.8	99.4	—	24,042
13期(2020年8月20日)	11,759	1,000	15.9	27,059	15,827	8.9	99.4	—	24,396
14期(2021年8月20日)	11,888	1,500	13.9	28,688	19,012	20.1	98.9	—	25,684
15期(2022年8月22日)	10,552	300	△ 8.7	27,652	20,630	8.5	92.4	4.6	27,758

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式	株式
	円	%		%	%	%
(期首)2021年8月20日	11,888	—	19,012	—	98.9	—
8月末	12,412	4.4	19,826	4.3	93.4	3.9
9月末	12,780	7.5	20,690	8.8	92.6	5.6
10月末	12,352	3.9	20,397	7.3	93.9	3.8
11月末	11,592	△ 2.5	19,661	3.4	95.0	2.8
12月末	11,684	△ 1.7	20,339	7.0	94.9	3.0
2022年1月末	10,464	△ 12.0	19,357	1.8	95.0	3.0
2月末	10,397	△ 12.5	19,273	1.4	95.0	3.0
3月末	10,549	△ 11.3	20,101	5.7	94.9	3.0
4月末	10,356	△ 12.9	19,619	3.2	94.8	3.5
5月末	10,200	△ 14.2	19,773	4.0	96.0	2.4
6月末	10,168	△ 14.5	19,367	1.9	95.6	2.5
7月末	10,625	△ 10.6	20,088	5.7	95.5	2.6
(期末)2022年8月22日	10,852	△ 8.7	20,630	8.5	92.4	4.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ健康応援ファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年8月21日～2022年8月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ健康応援マザーファンド	2,245,637	9,234,900	1,240,043	5,027,727

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ健康応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	87,823,774千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,269,486千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年8月21日～2022年8月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年8月22日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ健康応援マザーファンド	6,096,286	7,101,880	27,764,800

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ健康応援マザーファンド全体の口数は8,788,195千口です。

投資信託財産の構成

2022年8月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ健康応援マザーファンド	27,764,800	96.4
コール・ローン等、その他	1,025,588	3.6
投資信託財産総額	28,790,389	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	28,790,389,540円
コール・ローン等	207,872,817
ニッセイ健康応援 マザーファンド(評価額)	27,764,800,571
未収入金	817,716,152
(B)負債	1,031,671,494
未払収益分配金	789,188,569
未払解約金	28,283,229
未払信託報酬	213,770,013
その他未払費用	429,683
(C)純資産総額(A-B)	27,758,718,046
元本	26,306,285,640
次期繰越損益金	1,452,432,406
(D)受益権総口数	26,306,285,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,552円

(注) 期首元本額	21,605,491,289円
期中追加設定元本額	7,999,072,137円
期中一部解約元本額	3,298,277,786円

損益の状況

当期(2021年8月21日~2022年8月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 52,388円
受取利息	3,601
支払利息	△ 55,989
(B)有価証券売買損益	△ 1,992,031,766
売買益	326,844,769
売買損	△ 2,318,876,535
(C)信託報酬等	△ 453,988,792
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 2,446,072,946
(E)追加信託差損益金*	4,687,693,921
(配当等相当額)	(4,058,970,630)
(売買損益相当額)	(628,723,291)
(F)合計(D+E)	2,241,620,975
(G)収益分配金	△ 789,188,569
次期繰越損益金(F+G)	1,452,432,406
追加信託差損益金	3,898,505,352
(配当等相当額)	(3,280,174,781)
(売買損益相当額)	(618,330,571)
繰越欠損金	△ 2,446,072,946

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	4,069,363,350円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	4,069,363,350円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,546.92円
(g) 分配金	789,188,569円
(h) 分配金 (1万口当たり)	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。（2022年3月25日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ健康応援ファンド	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券
	ニッセイ健康応援マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ健康応援ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ健康応援マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ健康応援 マザーファンド

運用報告書

第 30 期

(計算期間：2022年2月22日～2022年8月22日)

運用方針

- ① 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業を投資候補とします。
- ② 前項の投資候補の中から、長期にわたり優れた企業価値を生み出す会社を選別し、『企業理念、哲学』が共有されている会社に投資します。
- ③ 個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・株式への投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への投資は行いません。



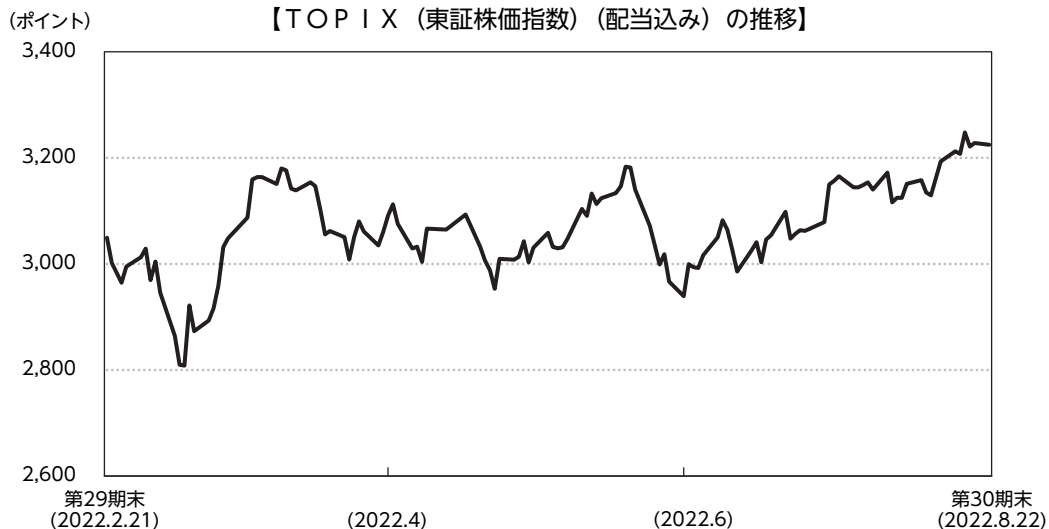
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月22日～2022年8月22日

国内株式市況



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

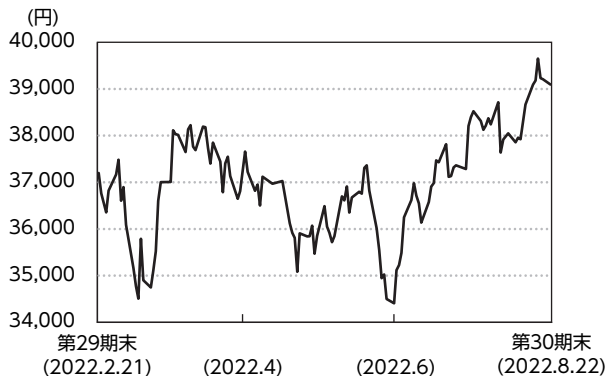
当期の国内株式市場は期を通じて見るとやや上昇しました。

期初は新型コロナウイルスの変異型（オミクロン型）の感染拡大への不安から経済活動の停滞懸念や米金融政策の早期正常化への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強めたことから国内株式市場は下落しました。

3月に入ると米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や為替の円安進行などが国内株式市場の下支え材料となり、やや値を戻しました。

その後、中国の都市封鎖（ロックダウン）の影響による物流混乱や物価高などを要因とした景気後退への懸念などにより再び下落する場面もありましたが、6月下旬以降はインフレ指標のピークアウトを受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げピッチが懸念されていたほど速くないとの思惑が広がったことや国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が拡がり、国内株式市場は上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月に米国において金利の誘導目標が想定範囲内であるとの見方が広まり警戒感が後退したことに加え、円安が進んだことにより国内株式市場が上昇に転じたこと
- ・ 6月下旬から当期末にかけて、インフレ指標のピークアウトを受けてF R Bによる利上げピッチが懸念されていたほど速くないとの思惑が広がったことや国内企業の底堅い業績が確認でき国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初以降、新型コロナウイルスの感染拡大や米金融政策の引き締めペースが加速するとの見方に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を警戒し国内株式市場が下落したこと
- ・ 6月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速への警戒感から国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	投資の視点（含むS（社会）の取り組み）
1	ダイキン工業	4.3%	グローバルで幅広い空調ニーズに対応し、人々の健康で快適な生活に貢献するため空気の可能性を追求している。 S（社会）の観点では、「世界をリードする技術で社会貢献する」や「人を基軸に置いた経営」等の経営理念を実践。海外では現地人材の積極登用やモチベーションを高める人材活用により、現地ニーズにマッチした魅力的な製品を開発することが、持続的な売上成長につながっている点を評価。
2	武田薬品工業	3.3%	買収したShire（シャイアー）社との統合が進み売上高3兆円超のグローバル製薬企業の仲間入り。 S（社会）の観点では、経営哲学の「タケダイズム（誠実＝公正・正直・不屈）」を事業運営の根幹に据え、グローバルで医薬品開発から販売までの体制構築が進んでおり、特定国、特定製品の依存度は低い。医薬品アクセス（Access to Medicine）への取り組みも積極的であり、各地域の規制当局と良好な関係を築いていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。

ニッセイ健康応援マザーファンド

	銘柄	比率	投資の視点 (含むS (社会) の取り組み)
3	島津製作所	3.2%	<p>分析・計測機器および医用機器、航空・産業機器など各分野での製品開発ならびに製造、販売、保守を行う総合精密機器メーカー。</p> <p>S (社会) の観点では、持続可能な開発目標 (SDGs) を軸に社会課題の解決を事業にまで落とし込み、事業活動による社会課題解決を見える化。具体的には、計測機器事業における医療の高度化や食品安全の確保への貢献、医療機器事業における早期発見、低侵襲 (体の負担が少ない) 治療への貢献など多岐にわたり、社会課題解決が持続的な売上成長につながっている点を評価。</p>
4	富士フィルムホールディングス	3.0%	<p>写真フィルムで培った技術をもとに高機能材料、オフィス関連、医療機器等幅広い業務に展開。医療用画像情報システム、偏光板保護システムなどで世界首位。</p> <p>S (社会) の観点では、近年、社会問題解決への貢献が期待できるヘルスケア事業に注力しており、特にバイオCDMO (バイオ医薬品の生産プロセスの開発および製造受託) などの業績への貢献度が高まってきていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。</p>
5	朝日インテック	3.0%	<p>心臓のカテーテル治療などで使われる医療用ガイドワイヤーが主力製品。カテーテル治療が患者負担の低減、医療費抑制にもつながる点を評価。</p> <p>S (社会) の観点では、経営理念の『医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを目指す』が原動力となり、医療現場のニーズに即した技術優位の具現化により持続的な売上成長を実現している。</p>

(注) 比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX (東証株価指数) (配当込み) です。

当期の基準騰落率は5.1%となり、参考指数騰落率 (5.8%) を下回りました。

これは個別銘柄要因において、AGC、T&Dホールディングス、良品計画等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

国内株式市場は、インフレ指標のピークアウトを受けてFRBによる利上げのピッチが懸念されていたほど速くないとの思惑が広がり一旦反発したものの、その後の相次ぐFRB高官による株式市場の楽観論を牽制する発言を受けて再び弱含む展開となっています。今後もインフレ指標や米金融政策の動向に加え、景気と企業業績の先行き不透明感の高まりから神経質な展開が予想されます。

銘柄選択では、医薬品セクターについてはマクロ環境が不透明な中で、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感に加え、業績の安定性が評価されており、新薬の上市（承認された新薬の市場販売が開始されること）、良好な治験成績や販売拡大を示した銘柄を中心に株価は堅調に推移しているため、医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、あくまでも個別に有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、再び新型コロナウイルスの感染者数が増加していますが、重症患者数の拡大ペースは緩やかであり、病院の手術件数に与える影響は軽微と考えています。実際、医療機器メーカーの決算発表においては、足元の手術件数の増加や病院の設備投資意欲の回復に対する前向きなコメントが相次いでいるため、制度変更の影響が小さく、ニッチ（隙間）分野において高い技術力により持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に、引き続き高めの比率を維持します。

介護サービスセクターについては、業界全体に緩やかな成長が見込まれる中、シェア上昇による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め投資判断をしていきます。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待が大きい一方で企業間競争も激しいため、企業調査による銘柄選別がより重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	
26期(2020年8月20日)	36,440	7.4	13,009	△ 3.2	99.4	—	32,653
27期(2021年2月22日)	41,401	13.6	15,928	22.4	94.1	3.6	36,503
28期(2021年8月20日)	42,141	1.8	15,627	△ 1.9	98.8	—	35,132
29期(2022年2月21日)	37,198	△11.7	16,034	2.6	92.8	3.0	34,638
30期(2022年8月22日)	39,095	5.1	16,957	5.8	92.3	4.6	34,357

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年2月21日	37,198	—	16,034	—	92.8	3.0
2月末	37,169	△0.1	15,841	△1.2	95.0	3.0
3月末	37,764	1.5	16,522	3.0	94.9	3.0
4月末	37,121	△0.2	16,126	0.6	94.7	3.5
5月末	36,613	△1.6	16,252	1.4	96.0	2.4
6月末	36,548	△1.7	15,919	△0.7	95.6	2.5
7月末	38,240	2.8	16,512	3.0	95.5	2.6
(期末)2022年8月22日	39,095	5.1	16,957	5.8	92.3	4.6

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年2月22日～2022年8月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	45円 (45) (1)	0.123% (0.121) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	46	0.123	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（36,945円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年2月22日～2022年8月22日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	5,435	20,097,788	6,263	21,762,766

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

	種類別	買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	14,569	14,184	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年2月22日～2022年8月22日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
武田薬品工業	250	926,497	3,698	J S R	306	1,058,613	3,459
エムスリー	202	830,353	4,106	A G C	196	912,875	4,650
コスモス薬品	53	815,592	15,359	SOMPOホールディングス	145	755,406	5,209
J S R	176	631,671	3,570	日本新薬	96	741,539	7,708
アステラス製薬	289	588,217	2,029	アステラス製薬	377	736,107	1,949
シスメックス	66	574,962	8,711	キッコーマン	90	679,778	7,528
ダイキン工業	25	530,435	20,639	富士通	36	665,409	18,432
テルモ	133	521,187	3,895	朝日インテック	298	663,012	2,221
東京海上ホールディングス	70	515,399	7,310	エムスリー	161	661,325	4,087
ロート製薬	140	506,662	3,613	オリンパス	223	599,721	2,689

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年8月22日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(7.6%)			
森永乳業	79	23	105,791
ヤフルト本社	63	81	674,850
サントリー食品インターナショナル	96	132	681,636
キッコーマン	92	45	409,910
味の素	163	143	539,682
アリアケジャパン	60	-	-
化学(13.5%)			
J S R	213	84	274,300
日油	127	125	658,457
花王	61	78	487,861
富士フィルムホールディングス	134	139	1,042,902
資生堂	53	20	111,899
ミルボン	100	123	733,541
ファンケル	163	211	579,658
ユニ・チャーム	104	82	409,443
医薬品(16.2%)			
協和キリン	133	163	506,736
武田薬品工業	191	297	1,138,698
アステラス製薬	332	245	500,779
塩野義製薬	57	33	231,302
日本新薬	122	48	375,180
中外製薬	150	186	710,902
ロート製薬	-	140	596,551
参天製薬	222	116	119,310
J C R ファーマ	188	151	353,986
第一三共	195	116	475,843
ペプチドリーム	211	74	125,570
ガラス・土石製品(2.6%)			
A G C	160	73	364,203
T O T O	80	92	451,472
機械(4.6%)			
ダイキン工業	58	58	1,462,857
電気機器(5.0%)			
オムロン	94	59	452,636
富士通	28	14	239,700
シスメックス	58	72	638,712
カシオ計算機	301	179	243,310
輸送用機器(1.5%)			
シマノ	24	19	484,719
精密機器(20.6%)			
テルモ	224	217	1,001,152
島津製作所	212	253	1,116,280
ナカニシ	94	113	287,133
マニー	225	346	621,644
トプコン	333	303	553,219
オリンパス	358	275	847,340

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
HOYA	50	41	619,453
朝日インテック	527	395	1,018,962
メニコン	110	136	480,832
その他製品(1.0%)			
ビジョン	217	153	317,322
情報・通信業(2.5%)			
J M D C	47	74	515,736
エヌ・ティ・ティ・データ	271	137	283,660
卸売業(3.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	-	145	376,925
第一興商	57	91	366,400
アズワン	50	39	256,158
三井物産	-	76	241,871
P A L T A C	49	-	-
小売業(4.0%)			
マツキョココカラ&カンパニー	112	123	672,234
コスモス薬品	-	29	443,352
良品計画	261	128	168,717
保険業(6.6%)			
S O M P Oホールディングス	233	149	890,561
東京海上ホールディングス	43	79	614,965
T & Dホールディングス	439	389	580,951
サービス業(10.3%)			
エス・エム・エス	45	105	355,488
ベネフィット・ワン	51	-	-
エムスリー	169	209	1,014,608
プレステージ・インターナショナル	536	624	437,080
アンビスホールディングス	55	39	209,430
L I T A L I C O	70	91	263,491
リログループ	382	451	989,017
東祥	128	-	-
合計	株数・金額	9,486	31,726,389
	銘柄数<比率>	60	<92.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	1,570	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2022年8月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	31,726,389	89.1
コール・ローン等、その他	3,872,614	10.9
投資信託財産総額	35,599,003	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	35,548,923,999円
コール・ローン等	3,475,873,810
株式(評価額)	31,726,389,950
未収入金	281,835,675
未収配当金	49,729,564
差入委託証拠金	15,095,000
(B)負債	1,191,740,306
未払金	348,003,930
未払解約金	843,724,786
その他未払費用	11,590
(C)純資産総額(A-B)	34,357,183,693
元本	8,788,195,078
次期繰越損益金	25,568,988,615
(D)受益権総口数	8,788,195,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,095円

(注1) 期首元本額 9,312,100,709円
 期中追加設定元本額 703,009,483円
 期中一部解約元本額 1,226,915,114円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ健康応援マザーファンド(適格機関投資家限定) 1,686,314,896円
 ニッセイ健康応援マザーファンド 7,101,880,182円

損益の状況

当期(2022年2月22日~2022年8月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	282,626,116円
受取配当金	283,079,564
受取利息	5,775
その他収益金	3,407
支払利息	△ 462,630
(B)有価証券売買損益	1,249,131,847
売買益	3,277,593,742
売買損	△ 2,028,461,895
(C)先物取引等損益	153,260,550
取引益	403,053,850
取引損	△ 249,793,300
(D)信託報酬等	△ 99,350
(E)当期損益金(A+B+C+D)	1,684,919,163
(F)前期繰越損益金	25,326,874,811
(G)追加信託差損益金	1,883,149,817
(H)解約差損益金	△ 3,325,955,176
(I)合計(E+F+G+H)	25,568,988,615
次期繰越損益金(I)	25,568,988,615

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。